

2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマザワ

コード番号 9993 URL <https://yamazawa.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 古山 利昭

問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理本部長 （氏名） 工藤 和久 TEL 023-631-2211

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期第1四半期	24,871	△4.6	217	△12.8	274	3.8	298	74.4
2026年2月期第1四半期	26,063	4.4	249	—	264	—	171	—

（注）包括利益 2027年2月期第1四半期 302百万円（62.0％） 2026年2月期第1四半期 186百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	29.06	29.04
2026年2月期第1四半期	15.87	15.86

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年2月期第1四半期	52,696	26,910	51.0
2026年2月期	51,958	26,744	51.5

（参考）自己資本 2027年2月期第1四半期 26,900百万円 2026年2月期 26,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	13.50	—	13.50	27.00
2027年2月期	—				
2027年2月期（予想）		13.50	—	13.50	27.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	49,900	△6.0	290	△51.3	330	△49.2	190	△74.8	17.77
通期	99,700	△5.4	700	△38.6	800	△34.9	450	△67.3	42.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期1Q	10,960,825株	2026年2月期	10,960,825株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	694,008株	2026年2月期	693,976株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年2月期1Q	10,266,819株	2026年2月期1Q	10,782,426株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、深刻化する人手不足を背景に雇用・所得環境には改善が見られる一方、中東情勢の緊迫化や米国の通商政策によるエネルギー価格・資源価格の上昇や、為替市場の変動など景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主に属する食品小売業界におきましても、光熱費や人件費の上昇に加えて、中東情勢緊迫化による原油由来の原材料不足や、原油価格高騰による物流・配送コストの増加、さらには継続的な物価上昇による消費者の生活防衛意識が一層強まるなど、企業運営を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては昨年度からスタートしました2028年2月期を最終年度とする第4次中期経営計画の2年目を迎えております。第4次中期経営計画における重点課題といたしまして、早期黒字化と安定収益の確保、店舗戦略、サステナビリティ、人材の育成と制度改革、風土づくり、組織基盤整備を掲げ、経営課題解決に向けての戦略推進により強い企業成長を目指してまいります。また、グループ経営理念であります「ヤマザワグループは、お客様に安心と豊かさを提供し、地域の健康元気を応援するとともに、従業員一人一人が輝く企業を目指します」を基軸に、「地域に愛される、健康元気な100年企業を目指す」というグループビジョンを達成するために、『“THE CHANGE”（変化・変革）』をスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は248億71百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は2億17百万円（前年同期比12.8%減）、経常利益は2億74百万円（前年同期比3.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億98百万円（前年同期比74.4%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、第4次中期経営計画の重点課題を達成するための、商品戦略やサービス戦略、サステナビリティの諸施策に取り組んでまいりました。

安定収益の確保のため、商品改革による収益力強化とオペレーション改革を戦略として、さらなるヤマザワブランドの拡大に向けての商品力強化、販売力強化、生産性向上を掲げてまいりました。商品力強化の取組みといたしまして、昨年度に立ち上げた惣菜の新ブランド「ヤマザワデリ」、「このまちの」を定着させオリジナル商品開発による差別化を図り、地産地消に取り組む地域密着企業ならではの山形・宮城の地元の素材、味にこだわった商品をお届けしてまいりました。

販売力強化に向けた取組みといたしましては、昨年度リリースしました「スーパーヤマザワ公式アプリ」はお客様のニーズに合わせたパーソナライズドサービスの実現、クーポンやお買い得情報を即時にお届けし、さらなる利便性向上、お客様満足度の向上を図ってまいりました。「ヤマザワEdy-楽天ポイントカード」におきましては、楽天ポイントカードの全国的な知名度・利便性の高さを活用したヤングファミリー層の支持獲得を目指してまいり、2026年5月現在では会員数39万人を超えました。アプリ・ポイントカード共に今後も更なる登録数増を目指してまいります。さらに、店舗へのご来店が困難なお客様の利便性向上を目的とし、販売パートナー（個人事業主）が商品を車に積み込み、依頼されたお客様のご自宅まで伺い、お買物をさせていただくサービスである、移動スーパー「とくし丸」事業も引き続きご好評を得ており、山形県内17台、宮城県内10台の合計27台が稼動しております。引き続きエリアを拡大して運行を随時増やしていく予定です。

サステナビリティ経営におきましては、当社グループのサステナビリティ基本方針に則り、企業価値創造と持続可能な社会を実現する上で重要と考える事項として特定したマテリアリティ（重要課題）ごとに各課題の解決に向けた具体策の策定と推進に取り組んでまいります。

更に、当社グループではグループ経営理念の下、食を通じ持続可能な社会を実現するために、『ヤマザワSDGs宣言』を表明し、持続可能で豊かな社会の実現に向けた経営を推進しております。環境活動への取組みといたしましては、脱炭素に向け、気候変動対策の一つである再生可能エネルギーを利用した太陽光パネルによる発電を2026年2月までに19店舗で導入しており、今後さらなる導入を進めてまいります。また、2026年4月より新たに宮城県を中心に家庭用廃食用油のリサイクルを推進する事業に参画し、回収した廃食用油をSAF（持続可能な航空燃料）等へ再資源化する活動を開始しました。さらに、働きやすい職場環境づくり実現のための健康経営の取組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2026」（大規模法人部門）に認定されました。今後も経営理念・グループビジョンに基づき、地域とのつながりを大切に持続可能で豊かな社会の実現に貢献してまいります。

既存店の活性化といたしましては、2026年4月に「清住町店」（山形県山形市）の改装を実施いたしました。

店舗数は、山形県内44店舗、宮城県内18店舗となり、スーパーマーケット事業の合計店舗数は62店舗となっております。なお、2026年2月に秋田地区の6店舗を株式会社東北ナイスへ会社分割（簡易吸収分割）によって承継しております。

この結果、スーパーマーケット事業の売上高は214億74百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

ドラッグストア事業におきましては、「地域の皆様が健康で楽しく、より便利に、より豊かに、活き活きと生活できる商品と情報を提供し、『生活の質』の向上を実現する」を基本理念に、デジタルの推進と販売力の強化に取り組むとともに、働きやすい職場環境の実現を推進し、全社一丸となって地域の人々の「生活の質」の向上の実現に向けて取り組んでまいりました。

この結果、ドラッグストア事業の売上高は33億96百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

食品製造事業におきましては、惣菜及び日配商品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安全・安心で美味しいオリジナル商品の開発を行ってまいりました。2023年に稼働を開始しましたデリカセンターの活用により、商品開発・生産能力の増強、店舗への供給量の拡大に加え、最新設備の導入と徹底した衛生管理による味・品質・鮮度の向上、そして働きやすい環境づくりを実現しております。

この結果、食品製造事業の内部売上高は前年同期と比べ85百万円増加しましたが、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売されており内部取引の消去により相殺されているため、食品製造事業の売上高は0百万円（前年同期比84.3%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億37百万円増加し、526億96百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したためです。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億72百万円増加し、257億86百万円となりました。これは主に、買掛金が増加したためです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億65百万円増加し、269億10百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したためです。なお、自己資本比率は51.0%となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の連結業績予想につきましては、2026年4月30日の「（訂正・数値データ訂正）「2026年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について」で公表いたしました内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,370	6,839
売掛金	837	914
商品及び製品	4,392	4,170
仕掛品	1	0
原材料及び貯蔵品	123	106
未収入金	3,406	2,825
その他	300	298
流動資産合計	14,433	15,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,291	15,048
土地	12,039	11,994
その他（純額）	4,102	4,127
有形固定資産合計	31,433	31,169
無形固定資産	2,483	2,422
投資その他の資産	3,608	3,948
固定資産合計	37,525	37,541
資産合計	51,958	52,696
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,882	8,229
短期借入金	2,200	2,100
1年内返済予定の長期借入金	984	984
未払法人税等	310	117
賞与引当金	270	—
契約負債	461	662
その他	5,086	5,793
流動負債合計	17,196	17,886
固定負債		
長期借入金	3,117	2,996
退職給付に係る負債	135	217
資産除去債務	1,254	1,260
リース債務	2,717	2,633
その他	791	792
固定負債合計	8,017	7,900
負債合計	25,213	25,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金	2,208	2,210
利益剰余金	22,546	22,705
自己株式	△761	△761
株主資本合計	26,382	26,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291	296
退職給付に係る調整累計額	61	59
その他の包括利益累計額合計	352	356
新株予約権	10	10
純資産合計	26,744	26,910
負債純資産合計	51,958	52,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	26,063	24,871
売上原価	18,886	18,056
売上総利益	7,176	6,815
販売費及び一般管理費		
給料	2,906	2,798
賞与引当金繰入額	235	251
退職給付費用	25	24
減価償却費	747	638
その他	3,011	2,884
販売費及び一般管理費合計	6,926	6,597
営業利益	249	217
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4	26
データ提供料	6	6
支援金収入	17	16
その他	7	28
営業外収益合計	36	78
営業外費用		
支払利息	19	17
その他	2	4
営業外費用合計	22	21
経常利益	264	274
特別利益		
固定資産売却益	0	15
特別利益合計	0	15
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	265	290
法人税、住民税及び事業税	102	86
法人税等調整額	△8	△94
法人税等合計	93	△8
四半期純利益	171	298
親会社株主に帰属する四半期純利益	171	298

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	171	298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	5
退職給付に係る調整額	△1	△1
その他の包括利益合計	15	3
四半期包括利益	186	302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186	302

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	819百万円	701百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグストア 事業	食品製造事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	22,812	3,245	5	26,063	—	26,063
外部顧客への売上高	22,812	3,245	5	26,063	—	26,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	146	0	1,205	1,351	△1,351	—
計	22,959	3,245	1,210	27,414	△1,351	26,063
セグメント利益 又は損失(△)	350	△22	△80	247	2	249

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、内部取引の消去2百万円によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグストア 事業	食品製造事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	21,474	3,396	0	24,871	—	24,871
外部顧客への売上高	21,474	3,396	0	24,871	—	24,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	141	—	1,290	1,432	△1,432	—
計	21,616	3,396	1,291	26,304	△1,432	24,871
セグメント利益 又は損失(△)	221	9	△14	216	1	217

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、内部取引の消去1百万円によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。